

新中期経営計画「TRANSFORM 2020」が始動。 高収益体質への変革を目指します。

代表取締役 社長執行役員
荻野 博一

Q. 長期ビジョンの進捗状況について お聞かせください。

当社は現在、2020年3月期を最終年度とした長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」に取り組んでいます。当ビジョンでは、「2020年の目指すべき将来像」として、「世界初の革新的技術の確立」「世界最高品質の確立」「グローバルシェアNo.1の獲得」を目指しています。

その実現に向けて、2013年4月から2017年3月にかけては、第2ステージとなる4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」に取り組んできました。当計画では、前半2年間の業績は好調に推移しましたが、後半2年間は、国内での医療制度改革の進展の影響や、一部新興国での市場環境悪化などが想定以上に大きく、残念ながら数値目標には届かず、収益力の改善が課題として残りました。しかし、「技術開発力の強化」や「地域別事業展開の強化」、「企業体質の強化」といった重要課題に関しては、いずれも大きな成果を収めることができたと考えています。

■ 長期ビジョン



Q. 「Strong Growth 2017」での 主な成果をご紹介します。

「技術開発力の強化」では、米国ボストンに産学連携を目的とした研究開発拠点を開設、埼玉県所沢市に「総合技術開発センタ」を設立、埼玉県朝霞市に抗体試薬の開発生産拠点を移転するなど、先端技術を創出するための基盤構築を進めました。「地域別事業展開の強化」では、国内市場における医療制度改革に適応するため、地域別から市場別に販売体制を変更し、11社あった販売子会社を当社に吸収合併しました。海外市場においては、過去4年間で5つの海外販売拠点を設置し、特に世界最大の米国市場においては市場ニーズに迅速に対応する販売・開発体制の整備を進めました。

最後に、「企業体質の強化」については、2015年5月に新たに「富岡生産センタ」を設立し、生産効率向上への取り組みを進めるとともに、TV会議システムの全社的な導入などITを活用した業務効率の改善を推進しています。



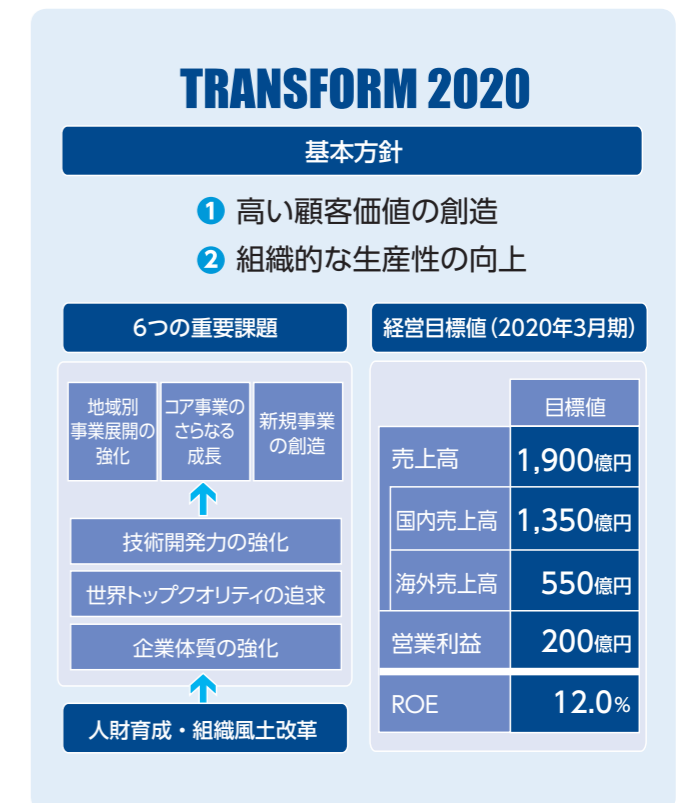
Q. 新中期経営計画「TRANSFORM 2020」について ご紹介ください。

2017年4月から始動した3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「Strong Growth 2017」で構築した事業基盤を最大限に活用し、先行投資のフェーズから収益力改善のフェーズへ移行します。さらに、2020年以降の持続的成長を実現するための取り組みも併せて進めなくてはならない、まさに変革の時期であると考えています。

そこで、新計画では「高収益体質への変革」を目指し、2つの基本方針を掲げています。1つは「高い顧客価値の創造」です。当社のコア技術であるHuman Machine Interface (HMI)^(*)をさらに強化し、顧客価値の高い製品やセンサなどの消耗品の開発に注力します。また、高付加価値サービスの展開、専門性の高いグローバルな販売・サービス体制の構築を目指します。

* HMI: 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

■ 中期経営計画



もう1つの基本方針は「組織的な生産性の向上」です。「富岡生産センタ」を中心として、拡大する海外事業に対応したグローバル・サプライチェーンの強化を進め、生産物流効率を改善します。また、「総合技術開発センタ」における充実した試験環境を活用するとともに、プロセス管理や品質管理、生産技術など技術開発を支援する体制を強化し、開発効率の向上を目指します。さらに、ITの活用による業務プロセス改革や働き方改革などの推進により、組織全体の業務効率の向上に取り組めます。

数値目標としては最終年度である2020年3月期に売上高1,900億円、営業利益200億円、ROE12.0%を目指します。

Q. CSRについてのお考えをお聞かせください。

近年、国際情勢は大きな転換期を迎えています。気候変動など環境問題の深刻化、先進国での少子高齢化、グローバル競争の激化など、様々な変化への対応が求められています。こうした変化の激しい時代においても持続的な成長を継続するため、当社はCSR中期計画「Sustainable Growth 2020」を推進しています。

CSR中期計画では、「医療」「環境」「企業活動」の3つを重点分野に設定し、様々な取り組みを推進しています。医療分野では、独自技術を活かした医療の質や安全性への貢献、AED（自動体外式除細動器）の普及活動、環境分野では環境配慮型製品の提供や省エネルギーへの取り組み、企業活動においてはコーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの推進と実践、リスクマネジメントの強化、ダイバーシティの推進など、その取り組みは多岐にわたります。また、2015年7月には、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則への取り組みを推進することで、持続可能な社会づくりへ貢献する

姿勢を改めて明確にしています。

当社はこの度、社会的責任投資の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に初めて選定されました。当社の環境・社会・ガバナンス（ESG）に配慮した経営、情報開示を評価いただいたことを大変光栄に思います。

Q. ステークホルダの皆様へのメッセージをお願いします。













当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の実現に向け、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会、全てのステークホルダの皆様から信頼される企業であることを経営の基本方針としています。この基本方針のもと、グループの中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指すことは、重要な経営課題です。

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向け、すでに監査等委員会設置会社への移行を果たし、独立社外取締役4名の選任、指名・報酬委員会の設置など、経営の健全性・透明性を高めてきました。今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に継続的に取り組んでいく所存です。

当社にとって直接のお客様は、主に病院や診療所などの医療機関です。しかし、私たちの最終的なお客様は、患者さんやそのご家族であることを決して忘れないよう心がけています。先端技術を通して、より良い医療の提供を実現し、地域社会の安全・安心な暮らしに貢献することにより、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

CSR中期計画 Sustainable Growth 2020

医療	環境	企業活動
<p>推進方針 1</p> <p>製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する</p> <p>—— 重点課題1 ——</p> <ul style="list-style-type: none">  診断・治療の普及向上  ケアサイクルを通じた医療の質の向上  安全・安心の向上  顧客満足度の向上 	<p>推進方針 2</p> <p>あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む</p> <p>—— 重点課題2 ——</p> <ul style="list-style-type: none">  環境配慮型製品の提供  事業活動における省エネルギーの推進・廃棄物の削減  環境関連法規制・協定の遵守 	<p>推進方針 3</p> <p>企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する</p> <p>—— 重点課題3 ——</p> <ul style="list-style-type: none">  企業統治の向上  人権の尊重、適正な労働慣行の促進  多様な人財の活躍と成長  公正な販売・購買活動の促進  社会貢献活動の促進

UN Global Compact

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。日本光電の社内規定に加えて、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



FTSE4Good Index Series

「FTSE4Good Index Series」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が開発したインデックスです。環境、社会、ガバナンス（ESG）の実践を示す企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。

日本光電は、FTSE4Goodの基準に従って評価され、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されました。

